

ニュージーランド

New Zealand

	2009年	2010年	2011年
①人口:440万人(2011年)			
②面積:26万7,707k m ²			
③1人当たりGDP:3万6,648米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△2.0	1.2	1.1
⑤消費者物価上昇率(%)	2.0	4.0	1.8
⑥失業率(%)	6.9	6.7	6.3
⑦貿易収支(100万米ドル)	1,513	2,412	2,809
⑧経常収支(100万米ドル)	△2,900	△4,893	△6,536
⑨外貨準備高(100万米ドル)	11,640	13,050	13,568
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	151,446	181,014	20,345
⑪為替レート(1米ドルにつき、ニュージーランド・ドル、期中平均)	1.597	1.387	1.265

〔注〕各年とも1～12月。消費者物価上昇率および失業率は1～12月期の前年同期比
〔出所〕①②④～⑧:ニュージーランド統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑪:ニュージーランド準備銀行

2011年のニュージーランド経済は好調な一次産品輸出とラグビーワールドカップの経済効果により、実質GDP成長率は1.1%と前年からのプラス成長を維持した。貿易は、輸出入ともに前年に比べて増加し、貿易収支は2年連続の黒字となった。対内投資は食品、農林業、金融が活発で、日本企業による地場飲料メーカーの買収などの大型案件もあった。ニュージーランド政府は、アジア太平洋諸国との自由貿易協定(FTA)の締結を積極的に推進。2012年1月にはインドネシアとの間でASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)が発効しASEAN全10カ国とFTAが完成した。

■ 2011年の実質経済成長率は1.1%

2011年(2011年1～12月)のニュージーランドの実質GDP成長率は、酪農製品を中心とした一次産品輸出の増加とラグビーワールドカップの経済効果によるサービス産業の拡大により、1.1%となり、2010年の1.2%に続く2年連続のプラス成長となった。しかし、欧州債務危機とカンタベリー地震(2010年9月、2011年2月)の復興が進んでいないことから総選挙前の2011年10月に政府が予測した1.6%には届かなかった。

2012年5月に財務省が発表した経済見通しによると、軟化する世界経済の国内景気への影響が懸念されるものの、カンタベリー地震の復興特需により、2012年4月～2013年3月の実質GDP成長率は2.6%、2013年4月～2014年3月は3.4%と予測されている。

■ 国有企業の株売却により 2014/15年度に財政黒字化

2011年5月に発表された予算案では財政健全化のために国有企業の一部売却案が発表され、今後5年以内に官民混合保有(Mixed Ownership)の体制で一部政府株の売却が実施される予定である。現在、政府が100%保有しているマイティ・リバー・パワー、メリディアン・エナジー、ジェネシス・エナジー、ソリッド・エナジーの電力4社の株式と、ニュージーランド航空の株式について、政府保有率が51%にまで下げられる。政府は国有企業の株式売却に関するウェブサイトを2012年5月3日に立ち上げ、

ニュージーランド国民の関心を喚起して国民への優先売却を図っている。

2012年度予算案(予算年度は7月～翌年の6月)は、2014/15年度までの財政収支黒字化を目指し、2011年度に引き続き緊縮型となった。クライストチャーチ市の再建は2011年度予算に続き最重点項目で、同市復興事業は、2012～16年(暦年)のGDP成長率を毎年1ポイント押し上げると期待されている。政府株の売却は50億～70億ニュージーランド・ドル(以下、NZドルという)が見込まれ、売却益を元に創設されるフューチャー投資基金で学校、病院、インフラ投資等が行われることになる。

■ 2年連続の貿易黒字へ

2011年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比9.6%増の477億180万NZドル、輸入は10.7%増の468億9,580万NZドルとなり、輸出は過去最高を更新した。貿易収支は8億600万NZドルの黒字で、2年連続の輸出超過となった。

輸出品目別では、酪農製品等(120億2,120万NZドル、前年比15.4%増)、肉類(55億2,940万NZドル、8.6%増)、木材・同製品(31億9,730万NZドル、8.4%増)、鉱物性燃料(25億2,340万NZドル、22.1%増)の4品目が輸出総額の48.8%と、2010年に続いて上位を占めた。酪農製品等では、特に凝縮ミルク・粉乳、バターの輸出が増加した。肉類では、高付加価値のラム肉は主として欧州に輸出され、冷凍牛肉は米国に輸出されている。

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万NZドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品等	10,415.0	12,021.2	25.2	15.4	鉱物性燃料	6,486.5	8,073.7	17.2	24.5
肉類	5,089.4	5,529.4	11.6	8.6	機械・機器	5,194.5	5,653.8	12.1	8.8
木材・同製品	2,948.9	3,197.3	6.7	8.4	輸送用機器	4,266.7	4,359.2	9.3	2.2
鉱物性燃料	2,067.6	2,523.4	5.3	22.1	電気・電子機器	3,629.7	4,015.1	8.6	10.6
機械・機器	1,722.3	1,823.3	3.8	5.9	プラスチック	1,611.7	1,657.4	3.5	2.8
特別品(政府関係)	1,635.4	1,775.9	3.7	8.6	航空機	789.2	1,608.0	3.4	103.7
果物・ナッツ類	1,471.0	1,592.6	3.3	8.3	光学測定・医療機器	1,326.8	1,358.5	2.9	2.4
魚介類	1,307.1	1,360.8	2.9	4.1	医薬品	1,135.4	1,118.7	2.4	△ 1.5
飲料	1,312.4	1,360.3	2.9	3.7	紙・板紙・製紙用パルプ	995.2	1,029.2	2.2	3.4
アルミニウム	1,212.7	1,242.0	2.6	2.4	鉄鋼・同製品	710.4	769.6	1.6	8.3
合計(その他含む)	43,532.3	47,701.8	100.0	9.6	合計(その他含む)	42,360.5	46,895.8	100.0	10.7

[出所] 表2とも、ニュージーランド統計局から作成。

輸出相手国・地域別ではオーストラリアが引き続き1位(108億4,800万NZドル,前年比8.2%増,構成比22.7%)で,100億NZドルを突破した前年からさらに拡大した。2010年に順位を3位から2位に上げた中国は,2位(58億8,700万NZドル,22.0%増,12.3%)を堅持し,拡大基調を続け,3位の米国(39億9,700万NZドル,6.3%増,8.4%),4位の日本(34億4,100万NZドル,1.9%増,7.2%)を引き離れた。オーストラリア向けの輸出品目の第1位は石油および瀝青油(21億9,665万NZドル,前年比24.1%増)で,これに,金製品(6億NZドル,5.6%増),ワイン(3億5,500万NZドル,7.1%増)が続いた。中国向けは粉乳,木材,羊毛,バターなど多くの品目で前年よりもさらに輸出額を伸ばした。3位の米国向け主要輸出品目は,肉類,酪農製品,スターチ類で,カゼイン(38.0%増)と冷凍牛肉(8.8%増)が輸出増に寄与した。

輸出先上位10カ国で中国以外に2ケタ増となった国は,5位の韓国(16億7,500万NZドル,18.5%増,3.5%)と9位のマレーシア(8億7,500万NZドル,12.8%増,1.8%)だった。韓国には主に木材,肉類,酪農製品を輸出している。マレーシアとは2010年8月に二国間FTAが発効したことにより,酪農製品が前年比16.0%増,鉄製品が2.9倍,機械類が70.0%増と大幅に拡大した。

輸入品目別では,鉱物性燃料(80億7,370万NZドル,前年比24.5%増),機械・機器(56億5,380万NZドル,8.8%増),輸送用機器(43億5,920万NZドル,2.2%増),電気・電子機器(40億1,510万NZドル,10.6%増)が前年同様,輸入総額の5割弱を占めた。

輸入相手国・地域別では,中国(74億3,900万NZドル,前年比10.0%増,構成比15.9%)が,オーストラリア(73億6,900万NZドル,4.3%減,15.7%)を抜いて最大の輸

表2 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万NZドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	25,770	28,178	60.7	9.3	26,206	26,812	57.5	2.3	
日本	3,375	3,441	7.2	1.9	3,107	2,921	6.2	△ 6.0	
中国	4,826	5,887	12.3	22.0	6,762	7,439	15.9	10.0	
韓国	1,414	1,675	3.5	18.5	1,387	1,454	3.1	4.8	
台湾	843	899	1.9	6.6	732	692	1.5	△ 5.5	
ASEAN	4,387	4,491	9.4	2.4	6,153	6,558	14.0	6.6	
シンガポール	826	813	1.7	△ 1.6	1,622	2,163	4.6	33.4	
マレーシア	776	875	1.8	12.8	1,524	1,478	3.2	△ 3.0	
インドネシア	930	856	1.8	△ 8.0	647	729	1.6	12.6	
タイ	679	732	1.5	7.8	1,372	1,330	2.8	△ 3.0	
フィリピン	729	757	1.6	3.8	131	136	0.3	4.0	
インド	901	938	2.0	4.2	368	379	0.8	3.1	
オーストラリア	10,025	10,848	22.7	8.2	7,697	7,369	15.7	△ 4.3	
EU27	4,993	5,360	11.2	7.4	6,219	7,317	15.6	17.7	
中東	2,546	3,083	6.5	21.1	2,919	4,003	8.5	37.1	
湾岸協力会議(GCC)	1,264	1,519	3.2	20.2	2,468	3,550	7.6	43.9	
北米(NAFTA)	4,620	5,009	10.5	8.4	5,147	5,878	12.5	14.2	
米国	3,759	3,997	8.4	6.3	4,393	5,026	10.7	14.4	
アフリカ	704	836	1.8	18.8	200	161	0.3	△ 19.5	
中南米	1,111	1,139	2.4	2.5	357	488	1.5	20.3	
ブラジル	54	57	0.1	4.8	97	156	0.3	61.0	
合計(その他含む)	43,532	47,702	100.0	9.6	42,360	46,896	100.0	10.7	

[注] アジア大洋州:ASEAN, 日本, 中国, 韓国, オーストラリア, インド, 台湾。

入相手国となった。中国から主に機械、電気機器、衣料、家具などを輸入しているが、2011年はパソコン、携帯電話機器の輸入が特に増加した。オーストラリアからは主に酸化アルミニウム(34億5,680万NZドル)、乗用車(25億9,337万NZドル)、穀類、石油などを輸入しているが、乗用車が前年比19.5%減、石油・瀝青油製品も32.6%減と減少したことにより、輸入総額も前年比4.3%減となった。3位の米国(50億2,600万NZドル、前年比14.4%増、10.7%)は、航空機輸入が、米国からの輸入増に寄与した。日本(29億2,100万NZドル、前年比6.0%減、構成比6.2%)は、前年と同様4位だった。5位はシンガポール(21億6,300万NZドル、33.4%増、4.6%)で、シンガポールからは主に鉱物性燃料、機械類、食品などを輸入した。

■ 農業・食品飲料分野の対内投資が活発

2011年3月末の対内直接投資残高は、前年同月比0.1%増の938億9,300万NZドルだった。オーストラリアが517億7,500万NZドルで55.1%と過半を占めた。投資残高2位の米国(112億1,600万NZドル)、3位のオランダ(30億9,200万NZドル)に続いて4位が日本(26億2,300万NZドル)だった。

外国投資委員会(OIO)による対内投資認可額統計によると、2011年(1~12月)の投資認可額は、125億1,400万NZドルで、大幅な落ち込みとなった2010年(22億NZドル)から急回復した。これは、オーストラリア、米国、日本等からの投資が回復したことによる。認可額を国別にみると、1位のオーストラリアが前年比7.7倍(69億4,600万NZドル)、2位の米国が3.6%増(15億5,400万NZドル)、3位の日本は12.7倍(12億5,300万NZドル)だった。2011年のOIO認可案件をみると、最大の投資案件は、アサヒグループホールディングスが酒類メーカー、インディペンデント・リカーの持ち株会社であるフレーバード・ビバレッジ・グループを買収した案件で、総投資額は15億3,400万NZドル(認可時15億2,500万NZドル、日本側出資比率は74.1%)だった。投資認可額第3位も同グループのNZ子会社による飲料メーカー、チャーリーズ(1億2,930万NZドル)の買収だった。投資認可額第2位は、カナディアン・ヘリコプターによるヘリコプターNZの買収(1億6,000万NZドル)だった。

前年に引き続き森林、ワイン、農場等の農林業や金融業への投資も多かった。その中で、中国企業による動きが目立っている。中国企業アグリアのシンガポール子会社によるPGGライトソン(種苗、農業コンサルティング、ファイナンス等)の株式追加取得(1億4,098万NZドル)、香港アフィニティ・エクイティ・パートナーズのシンガポー

表3 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	(単位:%)		
			ニュージーランドの貿易に占める構成比(2011年)		
			往復	輸出	輸入
発効済	香港(CEP)	2011/1/1	1.0	1.7	0.3
	マレーシア(FTA)	2010/8/1	2.5	1.8	3.2
	ASEAN・オーストラリア(AANZFTA)	2010/1/1	31.0	32.1	29.7
	中国(FTA)	2008/10/1	14.1	12.3	15.9
	P4	2006/5/1	3.7	1.8	5.8
	タイ(CEP)	2005/7/1	2.2	1.5	2.8
	シンガポール(CEP)	2001/1/1	3.1	1.7	4.6
	オーストラリア(CER)	1983/1/1	19.3	22.7	15.7
	合計		46.2	46.3	46.0
	合意済	湾岸協力会議GCC(FTA)		5.4	3.2
交渉中	ロシア・ベラルーシ・カザフスタン(FTA)		1.6	0.6	2.6
	インド		1.4	2.0	0.8
	韓国		3.3	3.5	3.1
	環太平洋パートナーシップ(TPP)		35.7	35.9	36.0

[出所] ニュージーランド統計局・外国貿易省から作成。構成比については、輸出はニュージーランド原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

ル子会社のクラリス・インベストメントによるニュージーランド家禽エンタープライズの買収(6億1,000万NZドル)があった。ニュージーランド家禽エンタープライズは鶏肉および同加工品を製造販売するテゲル・フードを保有している。上海鵬欣集団(以下、ペンシン)は、ニュージーランド最大の民間農場であるクレーファー・ファームの土地購入を申請し、OIOは、2012年4月、提携先のペンシンのニュージーランド子会社であるミルク・ニュージーランドがニュージーランド国営企業ランズコープと共同経営するなどの条件付きで認可した。

2012年年初の大型案件は、インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)によるAMI保険の買収(3億8,000万NZドル)とドイツの農業商社ベイワによる農産品卸売業のターナー&グローアーズの買収(2億1,730万NZドル)がある。ベイワは、ターナー&グローアーズのアジアを含めたグローバル販売網を活用できるとし、特にアジア地域での果物ビジネスの拡大を目指している。

他方、2011年3月末のニュージーランドの対外直接投資残高は、前年同月比11.6%増の229億200万NZドルで、主な投資先はオーストラリア(134億8,500万NZドル)と米国(37億8,200万NZドル)だった。

■ 市場拡大に向けアジア太平洋とのFTA推進

ニュージーランド政府は1983年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定(CER)を締結して以来、アジア太平洋諸国との自由貿易協定(FTA)の締結を積極的に推進している。ニュージーランドは、70年代までは英国をはじめ、欧州との貿易が主体だったが、近年はAPEC諸国との貿

表4 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<認可ベース>
(単位:100万 NZドル, %)

	2010年		2011年		
	件数	金額	件数	金額	伸び率
オーストラリア	27	907	58	6,946	666.2
米国	30	429	46	1,554	262.3
日本	4	99	10	1,253	1,168.2
英国	17	268	32	562	109.7
カナダ	4	92	15	372	304.8
香港	2	36	2	42	16.0
シンガポール	5	57	7	168	194.7
ドイツ	20	158	14	119	△ 24.9
フランス	6	28	5	5	△ 82.4
中国	1	3	4	35	1,029.0
合計(その他含む)	-	2,298	-	12,514	444.6

【出所】土地情報局外国投資委員会(OIO)。

貿易額が拡大し、貿易額全体の7割を超える。一方、EU諸国との貿易額は2011年で13%となっている。

2001年1月のシンガポールとの経済緊密化協定(CEP)に続き、2005年7月にタイとのCEP、2006年にシンガポール、チリ、ブルネイとの4カ国間協定(P4)が発効した。その後2008年10月に中国とのFTAが発効、2010年1月には、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランドの自由貿易協定(AANZFTA)、2010年8月1日にマレーシアと二国間FTA、2011年1月1日には香港との経済連携緊密化協定(CEP)が発効した。AANZFTAでは各国と個別に発効時期の交渉が行われ、2012年1月に最後まで滞っていたインドネシアとも発効した。2012年4月にはキー首相と経済ミッションがインドネシアを訪問し、農業、地熱分野での協力で覚書を締結したほか、同行した乳業大手フォンテラの会長がインドネシアでのミルク工場の建設計画を発表した。

2011年10月に湾岸協力会議(GCC)とは交渉を終え、調印待ちであるほか、2012年5月現在、韓国、インド、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンともFTAを交渉中である。最も注目されるインドには、キー首相が2011年6月、経済ミッションを伴い訪問した。同年11月に政府はFTAを念

頭に置いた対インド戦略(Opening Doors to India)を発表し、2012年中のFTA締結を目指している。また、国別重点戦略の2カ国目の中国については、2015年までに対中国貿易額を倍増させる戦略(Opening Doors to China)を2012年2月に発表した。

人口440万人の小規模市場で、一次製品の90%を輸出しているニュージーランドにとって中国、インド、インドネシアの市場規模は魅力的である。官民でこれら3カ国との連携強化を図ることで、酪農製品、肉類等の輸出拡大を目指している。なお、環太平洋パートナーシップ(TPP)については、その元となったニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ間で2006年に発効した4カ国協定(P4)のオリジナルメンバーとして主導的な立場にある。

■対日貿易はニュージーランドの出超

ニュージーランドにとって日本は輸出、輸入とも4番目の貿易相手国である。2011年の対日輸出は、前年比1.9%増の34億4,050万NZドル、輸入は6.0%減の29億2,130万NZドルとなり、前年に続き対日貿易黒字となった。主な輸出品目は、アルミニウム、木材・同製品、酪農製品、果物・ナッツ類、肉類の上位5品目で、対日輸出全体の62.9%を占める。東日本大震災の復興需要等により、アルミニウム、ファイバーボード、プライウッド等の木材加工品、食品、肉類、チーズ等の輸出が増加した。

輸入品目では、輸送用機器が前年比3.3%減で15億210万NZドル、機械・機器が2.8%増で4億5,810万NZドル、鉱物燃料が31.5%減で1億9,470万NZドルだった。品目小分類でみて、最大の輸入品目である乗用車が4.9%減の12億2,567万NZドル、2番目の石油・瀝青油が31.4%減の1億9,443万NZドルと減少したことが大きく響いた。一方、トラック、バンが29.6%増の1億8,437万NZドル、ブルドーザー等の建設機器が21.8%増の1億1,883万NZドルだった。

表5 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 NZドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	647.2	664.6	19.3	2.7	輸送用機器	1,552.6	1,502.1	51.4	△ 3.3
木材・同製品	413.2	463.3	13.5	12.1	機械・機器	445.8	458.1	15.7	2.8
酪農製品等	366.2	419.5	12.2	14.6	鉱物燃料	284.0	194.7	6.7	△ 31.5
果物・ナッツ類	307.9	318.6	9.3	3.5	電気・電子機器	176.4	180.1	6.2	2.1
肉類	306.3	297.4	8.6	△ 2.9	ゴム	85.7	89.7	3.1	4.6
たんばく系物質、でん粉等	194.9	175.4	5.1	△ 10.0	鉄鋼	64.0	64.8	2.2	1.3
特別品(政府関係)	154.2	157.2	4.6	1.9	写真・映画用機材	74.1	62.0	2.1	△ 16.4
その他食品	124.6	149.7	4.4	20.1	光学測定・医療用品	61.7	60.3	2.1	△ 2.2
野菜類	122.6	122.5	3.6	0.0	プラスチック	57.2	51.6	1.8	△ 9.9
魚介類	121.6	117.1	3.4	△ 3.7	紙・板紙	75.6	37.7	1.3	△ 50.2
合計(その他含む)	3,375.1	3,440.5	7.2	1.9	合計(その他含む)	3,106.9	2,921.3	6.2	△ 6.0

【出所】ニュージーランド統計局から作成。

表 6 ニュージーランドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位:100万 NZドル, %)

	対内直接投資(残高)				対外直接投資(残高)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	49,739	51,775	55.1	4.1	11,172	13,485	58.9	20.7
米国	11,805	11,216	11.9	△ 5.0	3,585	3,782	16.5	5.5
オランダ	3,220	3,092	3.3	△ 4.0	94	88	0.4	△ 6.4
日本	2,145	2,623	2.8	22.3	C	C	0.0	0.0
英国	3,154	2,390	2.5	△ 24.2	939	988	4.3	5.2
シンガポール	1,588	1,994	2.1	25.6	1,185	1,204	5.3	1.6
カナダ	1,164	1,018	1.1	△ 12.5	45	60	0.3	33.3
ドイツ	799	765	0.8	△ 4.3	C	C	0.0	0.0
香港	1,127	895	1.0	△ 20.6	634	574	2.5	△ 9.5
スイス	197	230	0.2	16.8	710	770	3.4	8.3
合計	93,831	93,893	100.0	0.1	20,514	22,902	100.0	11.6

〔出所〕 ニュージーランド統計局。

	対内直接投資(フロー)				対外直接投資(フロー)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	547	2,124	107.3	288.3	1,299	1,002	77.7	△ 22.9
米国	△ 769	17	0.9	△ 102.2	C	361	28.0	0.0
オランダ	△ 615	300	15.2	△ 148.8	△ 170	15	1.2	△ 108.8
日本	△ 51	180	9.1	△ 452.9	C	C	0.0	0.0
英国	△ 239	△ 831	△ 42.0	247.7	△ 11	85	6.6	△ 872.7
シンガポール	△ 205	463	23.4	△ 325.9	C	C	0.0	0.0
カナダ	△ 339	62	3.1	△ 118.3	1	9	0.7	800.0
ドイツ	△ 49	37	1.9	△ 175.5	C	C	0.0	0.0
香港	47	△ 185	△ 9.3	△ 493.6	C	△ 29	△ 2.2	0.0
スイス	70	38	1.9	△ 45.7	0	△ 1	△ 0.1	0.0
合計	△ 1,071	1,979	100.0	△ 284.8	△ 1,897	1,289	100.0	△ 167.9

〔注〕 「C」は機密情報。残高は3月末。フローは前年4月～翌年3月、国際収支ベース、ネット。

〔出所〕 ニュージーランド統計局から作成。

表 7 対ニュージーランド主要投資案件

(単位: NZドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
飲料	(※)アサヒグループホールディングス株式会社	日本	2011年9月	15億3,400万	アサヒグループホールディングスは、ニュージーランドの ARTD(栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料)市場で販売数量第1位、オーストラリアで第3位を占めるインディペンデントリカーグループの持ち株会社フレイバード・ピバレッジグループホールディングスの発効済全株を取得。
飲料	アサヒピバレッジ NZ	日本	2011年7月	1億2,930万	アサヒピバレッジ NZ は、ニュージーランドおよびオーストラリアにおいて果汁・炭酸飲料を製造販売するチャーリーズ・グループを買収。
鶏肉加工	クラリス(アフィニティ・エクイティ・パートナーズ)	シンガポール	2011年2月	6億1,000万	クラリス・インベストメントは、鶏肉および同加工品を製造販売するテゲル・フードを保有するニュージーランド家禽エンタープライズを買収。
農産品卸売	ベイワ AG	ドイツ	2012年3月	1億5,700万	ドイツの農業・建材・エネルギー関連商社ベイワ AG は、園芸作物卸売りの老舗ターナー & グロアーズを買収。
農業関連サービス	アグリア Pte Ltd	シンガポール	2011年4月	1億4,098万	アグリア Pte LTD は、ニュージーランド大手農業関連専門商社 PGG ライトソンの株式を追加取得。
運輸(ヘリコプター)	カナディアン・ヘリコプター	カナダ	2011年6月	1億6,000万	カナダでのヘリコプター輸送サービス最大手カナディアン・ヘリコプターがヘリコプター-NZを買収。
保険	インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)	オーストラリア	2012年2月	3億8,000万	オーストラリア大手保険インシュアランス・オーストラリア・グループ(IAG)は、ニュージーランドの保険大手(保険契約者数約50万人)のAMI保険を買収。

〔注〕 国籍は、買収企業が企業グループ員であるときはグループ統括の国籍を標記している。取引額は買収手続き完了後の金額。(※)アサヒグループホールディングスのフレイバード・ピバレッジ・グループの投資額は認可時点では15億2,500万 NZドル、うち日本側の出資比率は74.1%。

〔出所〕 トムソンロイター、各社発表および報道などから作成。